

令和3年度 第1回鳴門市総合教育会議 議事録

令和4年1月13日 15時に鳴門市本庁舎3階会議室で開会
同日16時35分に閉会した。

・出席者

(会議構成者)

泉市長、三浦教育長、甲斐委員、加藤委員、濱川委員、川上委員

(会議構成者以外)

市長部局

谷副市長、小泉政策監、大林行政改革推進監、長谷川事業統括監
教育委員会事務局

小川教育次長、笠原教育総務課長、並木学校教育課長、前田生涯学習人権課長

岡教育支援室長、坂東教育総務課副課長

会議事務局

阿部秘書広報課長、和田秘書広報課副課長

・傍聴者

2名

・会議は、市長が議事を進行した。

・議事の内容は次のとおりである。

- (1) 教育大綱等の見直しについて
- (2) 高校の学区制について

阿部秘書広報課長は、15時00分に令和3年度 第1回鳴門市総合教育会議の開会を宣言した。

阿部秘書広報課長は、鳴門市総合教育会議設置要綱第5条の規定に基づき、議事の進行を市長に求めた。

市長は、議事(1)教育大綱等の見直しについて説明を求めた。

会議事務局と教育委員会事務局は、教育大綱等の見直しについて説明を行った。

濱川委員：

取組目標1番「学校トイレ環境の改善」について、市内の中学校・小学校に伺った際、その都度、校舎内のいろいろな場所を校長先生に案内してもらい、昔はなかったエレベーターが新しく設置されていたり、トイレ環境が改善されていたりするのを見て、最近は教育環境の充実にもしっかり力を入れていると感じている。

今の子供たちにとって、学校が生活しやすい場所になっていて、いいことだと考えている。

川上委員：

取組目標14番「コミュニティスクール」について、今後、地域と一緒に学校運営をより良くしていこうという趣旨だと思うが、実際にはあまり評議員制度と変わらないまま、1年が終わっている事例もあるようなので、学校と地域とがより深くコミュニケーションをとれるような、地域が学校をサポートしやすくなるような良い仕組みはないだろうかと思っている。

市長：

コミュニティスクールについては、令和3年度からモデル校7校にて先行してスタートしているが、この点に関して、事務局で何か把握していることはあるか。

教育委員会事務局：

現在、市内小・中学校7校が先行してコミュニティスクールを実施しているが、学校評議員の方々にコミュニティスクールの委員を引き続きお願いしている学校の中で、実質的な運営があまり変わっていないケースもあると伺っている。

学校にしても、委員にしても、具体的に何を变えていくか、まだ試行錯誤しているところがあり、そういう状況も踏まえてコミュニティスクールをどのように進めていくかを、市教育委員会により具体的に示すことができるよう準備を進めているところである。

近日中に、鳴門教育大学でコミュニティスクールを研究されている先生を招いて研修会を行うことも予定しており、令和4年度からの全校実施に向けて、具体的な実践事例などを各校に示していきたいと考えている。

川上委員：

地域の中にも、ある程度マンパワーというか力を発揮したいという人もいると思う。

学校からの要望があれば、地域からももっと学校をサポートできるようになっていくと思うので色々検討してほしい。

市長：

先に評議員制度が存在していて、そこから次にコミュニティスクールに移行しようとしているので、両制度の違いの説明から始めていかなければならない。

事務局にはその点を十分に配慮しながら進めてもらいたい。

鳴門高校でも今年度からコミュニティスクールを導入するとのことであり、国全体で、この制度が浸透していく流れは変わらないと考えている。

ただ、各小学校中学校のコミュニティスクールは、学校ごとに特長のあるものになっていくべきであるし、学校がそれぞれの地域の方々とどれだけ関わり合いがもてるかが大事になってくると思う。

これからの学校運営についてはしっかりと地域の方々にもご理解いただいた中で進めてもらいたい。

地域が学校運営に深く関わるほど、その地域の特徴が学校運営に反映され、その結果として、今後ますます学校ごとに違いが出てくるかもしれない。

コミュニティスクールのあり方について、それぞれの地域でしっかり考えてもらうのがいいのではないかと思う。

甲斐委員：

取組目標12番「部活動改革」について、部員数が足りず、部員集めから始めなければならぬ部活動もあるという話も聞くので、「拠点校」制度などが導入されれば望ましいと思う。

取組目標15番「働き方改革」については、民間企業でも時間外労働の上限規制が設定されるようになり、家に仕事を持ち帰っている状況もあると聞く。

時間外の勤務時間は減るけれど仕事量そのものは減らないというのは民間企業でも見られる現象なので、時間外勤務の長さだけではなく、仕事量の調整も一緒に考えていければいいのではないか。

国の取り組みを待っていてもなかなか追いつかないところだと思うので、今の子どもたちが先生の働き方を見て、自分も先生になりたいと思うような働き方改革の実現を、市においても進めて頂けるようお願いしたい。

市長：

学校の教職員組合からも、もう少し時間の余裕を持って、子供と正面から向き合える時間や学校の勉強を教えるための予習の時間が欲しいと伺っているので、できるだけ実現に向けて努力をしていきたい。

例えば、そういった課題をコミュニティスクールにおける取り組みとして、地域の人たちにフォローしていただくなどの方策も考えられるのではないか。

働き方改革は、教育現場のみならず、市役所全体も含めて大事な課題であると考えている。

教育長：

教員の「働き方改革」を実現するためには、部活動のあり方も重要な課題である。

かつては、子どもたちを勝たせてやりたいとの思いから、部活動の練習時間が増える傾向があったが、現在は、市が定めたガイドラインに従い、活動時間のルールを遵守するようになり、その結果、その分の時間を、子どもたちに向き合う時間や保護者対応などに振り分けられるようになってきている。

働き方改革は、学校経営に関わる大事な課題であり、市教育委員会としても、今後さらに学校と連携を図りながら進めていきたいと考えている。

市長：

働き方改革は難しい課題であるが、実際の教員が担う仕事量の多さを見た時に、一人ひとりの頑張りだけに頼るのはやはり限界があると感じている。

教育現場で働く教職員の人数を増やすことについても、検討していかなければならないのではな

いか。

加藤委員：

「教育大綱」の中の「学校評議員制度の充実」という表現についてだが、今後、本市における各学校の「学校評議員制度」を「学校運営協議会制度（コミュニティスクール）」に移行していくのであれば、「学校評議員制度」の文言を「学校運営協議会制度」に置き替えてもいいのではないかと思う。

また、「鳴門教育大学をはじめ、地域住民や企業、各種団体との連携のもと、保幼小中学校の連携」とあるが、自治体によっては「保幼認」、すなわち、保育園・幼稚園に加えて認定こども園の「認」という言葉を入れる例もある。

本市にも認定こども園があり、他の校種と連携している事実もあるので、表現内容を検討してはどうか。

最後に、先ほどから働き方改革の話が出ているが、学校での時間外における保護者からの電話対応について、学校対応の現状について伺いたい。

教育委員会事務局：

時間外における電話対応については、例えば、あらかじめ保護者にお断りしたうえで、時間外の電話を受け付けないとする取り決めを実施している学校もある。

加藤委員：

今後は、その辺りの対応についても、全校種（幼・小・中）で統一して適用することを検討してもいいのではないか。

最近では、全国47都道府県のうち、小学校の採用試験の倍率が、20県以上において1倍代になるほど、先生のなり手が少なくなっている現状がある。

幸い、徳島県ではまだ4倍前後の倍率と聞いているが、先生になりたいという人がどんどん出てくるようにするために、学校を働きやすい職場にするための環境改善に取り組んでほしい。

市長

学校の時間外における電話対応の取り決めについては、せっかくの提案なので、市教育委員会においても検討してもらいたい。

教育委員会事務局：

先ほど委員からご指摘頂いた「教育大綱」における表現について、まず、「学校評議員制度」の表現については、現状として、本市ではまだ幼稚園では引き続き学校評議員制度を適用する予定であるため、現時点ではこの表現を残したいと考えている。

なお、幼稚園においてもコミュニティスクールを適用することは可能とされていることから、将来的に幼稚園に適用された際には表現を変更したい。

「保幼認」の表現内容については、ご指摘を踏まえて対応したい。

市長：

取組目標2番「地場産品の活用と食育の推進」に関して、鳴門市では学校給食を自校方式からセンター方式に変更して、令和2年度からは調理業務についても直営から民間委託で行うようになった。

給食については、保護者の皆様に高額な給食費の負担をお願いすることのないよう、できるだけ安価な材料でいい給食を提供するという方針で実施しているが、市民から様々な意見を頂いているところである。

委員の皆さんは、実際に給食を食べられたことはありますか。

甲斐委員・濱川委員

何年か前には試食させていただいたが、最近は新型コロナウイルス感染症対策のため、試食できず残念である。

できれば、特別な食材を使わない日のメニュー、言わば普通のメニューを試食させていただければ、普段子どもたちが食べている給食を体験できるのでありがたいと思う。

また、どのような料理が食べ残されて、実際にセンターに帰ってくるのかも見てみたい。

市長

様々なご意見を頂く給食の味に関しては、子どもたちが自校方式の時の調理員の味に慣れていて、センター方式だとどうしても平均的・一般的な味に感じる傾向があるかもしれない。

また、給食センターで調理する場合は、調理後に学校に運搬して配膳されるので、時間が経過して冷えてしまうこともおいしさに影響しているのかもしれないと考えている。

それでは、教育大綱等の見直しについて、本日の内容にてお認めいただいてよろしいでしょうか。

委員：

特に意見なし。

市長は鳴門市総合教育会議設置要綱第7条の規定に基づき、(2)高校の学区制については非公開とした。

傍聴者、記者は退席。

市長は、議事(2)高校の学区制について説明を求めた。

教育委員会事務局は、高校の学区制について説明を行った。

市長は、各委員に意見を求めた。

阿部秘書広報課長は、16時35分に閉会を宣言した。